

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」

の一部訂正について

当社は、平成28年8月8日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木 喜仁

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,078	—	15	—	23	—	19	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.32	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社の平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりますが、当第1四半期より非連結となりましたので、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,417	3,212	43.3
28年3月期	7,340	3,218	43.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,212百万円 28年3月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,822	0.1	94	50.4	114	110.5	97	114.8	22.13
通期	5,453	4.0	158	187.0	191	679.8	163	—	36.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,478,560 株	28年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	56,235 株	28年3月期	56,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,422,325 株	28年3月期1Q	4,422,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい子会社1社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により所得環境や雇用情勢に改善が見られるものの、為替の急激な変動や株式市場の低迷、英国のEU離脱問題により先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界においては、個人消費の伸び悩みから依然、厳しい状況が続いております。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は 1,078百万円、営業利益は 15百万円、経常利益は 23百万円、四半期純利益は 19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ77百万円増の7,417百万円となりました。

主な変動は、商品の増加176百万円、受取手形及び売掛金の減少62百万円、現金及び預金の減少42百万円等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ82百万円増の4,205百万円となりました。

主な変動は、支払手形及び買掛金の増加134百万円、短期借入金の増加76百万円、長期借入金の減少103百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ5百万円減の3,212万円となりました。

主な変動は、その他有価証券評価差額金の減少6百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,052	892,699
受取手形及び売掛金	1,382,465	1,320,055
商品	2,706,758	2,883,533
その他	189,963	159,363
貸倒引当金	△51,784	△60,804
流動資産合計	5,162,454	5,194,848
固定資産		
有形固定資産	394,223	390,485
無形固定資産	2,006	1,983
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,523,711	1,517,467
その他	286,446	341,608
貸倒引当金	△28,543	△28,543
投資その他の資産合計	1,781,614	1,830,533
固定資産合計	2,177,844	2,223,002
資産合計	7,340,299	7,417,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,287	411,541
短期借入金	2,360,538	2,436,800
未払法人税等	21,230	5,837
返品調整引当金	1,894	1,865
その他	160,070	139,758
流動負債合計	2,821,021	2,995,802
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,047,874	944,233
退職給付引当金	62,982	64,856
その他	140,313	150,151
固定負債合計	1,301,169	1,209,240
負債合計	4,122,191	4,205,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,098,218	2,099,636
自己株式	△27,588	△27,588
株主資本合計	3,211,269	3,212,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,838	120
評価・換算差額等合計	6,838	120
純資産合計	3,218,108	3,212,807
負債純資産合計	7,340,299	7,417,850

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,078,620
売上原価	769,097
売上総利益	309,523
返品調整引当金戻入額	1,894
返品調整引当金繰入額	1,865
差引売上総利益	309,552
販売費及び一般管理費	
販売促進費	57,856
旅費及び交通費	38,988
役員報酬	14,548
従業員給料	90,882
法定福利費	17,283
退職給付費用	3,147
貸倒引当金繰入額	△386
その他	71,684
販売費及び一般管理費合計	294,005
営業利益	15,547
営業外収益	
受取利息	1,026
受取配当金	2,625
投資不動産賃貸料	40,207
受取手数料	4,139
その他	606
営業外収益合計	48,605
営業外費用	
支払利息	10,959
不動産賃貸原価	16,627
貸倒引当金繰入額	9,405
その他	3,987
営業外費用合計	40,979
経常利益	23,173
税引前四半期純利益	23,173
法人税、住民税及び事業税	4,066
法人税等合計	4,066
四半期純利益	19,106

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。